



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）白井 大治郎

問合せ先責任者（役職名）社長室経理部長（氏名）本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,314	△3.3	10,654	△23.6	11,262	△20.1	7,706	△21.4
2024年3月期中間期	66,541	6.2	13,951	26.0	14,099	20.9	9,810	20.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 6,014百万円（△47.6%） 2024年3月期中間期 11,474百万円（36.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	267.34	—
2024年3月期中間期	324.32	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	204,776	171,975	84.0	5,965.57
2024年3月期	209,064	169,008	80.8	5,863.22

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 171,975百万円 2024年3月期 169,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	105.00	185.00
2025年3月期	—	85.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2024年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当20円00銭

2024年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当45円00銭

2025年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭

2025年3月期（予想） 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	135,000	△3.8	23,000	△13.2	23,000	△14.8	16,500	△11.7	572.37

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	37,747,300株	2024年3月期	37,747,300株
2025年3月期中間期	8,919,221株	2024年3月期	8,922,061株
2025年3月期中間期	28,826,873株	2024年3月期中間期	30,250,700株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.02「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 02
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	P. 02
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	P. 02
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 02
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 03
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 03
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 05
中間連結損益計算書 .....	P. 05
中間連結包括利益計算書 .....	P. 06
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 07
(会計方針の変更に関する注記) .....	P. 07
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 07
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 07
(その他) .....	P. 07

## 1. 経営成績等の概況

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受け、資源価格の高騰や、欧米の金融政策転換による影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、次なる感染症に備えた体制の構築を継続しつつ、医療分野のデジタル化を進める医療DXの推進や、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当中間期連結売上高は643億14百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は106億54百万円（前年同期比23.6%減）、連結経常利益は112億62百万円（前年同期比20.1%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は77億6百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

#### ① 生体検査装置部門

心電計関連、超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置等の売上高が減少し、連結売上高は118億88百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### ② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は41億36百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### ③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AED等が伸張し、連結売上高は305億円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### ④ 消耗品等部門

上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守等を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は177億89百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて42億88百万円減少し、2,047億76百万円となりました。

これは、現金及び預金が39億75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が89億17百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて72億55百万円減少し、328億円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が18億90百万円減少、電子記録債務が15億34百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて29億67百万円増加し、1,719億75百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が15億19百万円減少したものの、利益剰余金が46億53百万円増加したことなどが主な要因であります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、2024年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,222	64,198
受取手形及び売掛金	36,770	27,852
電子記録債権	4,447	3,430
商品及び製品	11,362	11,059
仕掛品	240	390
原材料及び貯蔵品	4,054	3,993
その他	2,076	2,504
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	119,136	113,394
固定資産		
有形固定資産	51,575	53,480
無形固定資産	1,862	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	15,496	13,995
その他	21,000	22,142
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	36,489	36,130
固定資産合計	89,928	91,382
資産合計	209,064	204,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,611	9,721
電子記録債務	4,753	3,218
短期借入金	1,750	1,800
未払法人税等	3,856	3,180
製品保証引当金	149	160
賞与引当金	3,816	3,066
その他の引当金	547	273
その他	7,947	5,892
流動負債合計	34,431	27,313
固定負債		
退職給付に係る負債	2,031	2,051
その他の引当金	810	739
その他	2,782	2,696
固定負債合計	5,624	5,486
負債合計	40,056	32,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	17,506	17,506
利益剰余金	167,359	172,012
自己株式	△27,266	△27,260
株主資本合計	162,220	166,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,594	4,074
為替換算調整勘定	578	470
退職給付に係る調整累計額	613	550
その他の包括利益累計額合計	6,787	5,095
純資産合計	169,008	171,975
負債純資産合計	209,064	204,776

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,541	64,314
売上原価	29,533	30,533
売上総利益	37,007	33,780
販売費及び一般管理費	23,055	23,125
営業利益	13,951	10,654
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	110	125
為替差益	—	77
投資事業組合運用益	1	78
受取保険金	9	150
その他	81	159
営業外収益合計	247	637
営業外費用		
支払利息	16	20
為替差損	68	—
その他	14	9
営業外費用合計	100	29
経常利益	14,099	11,262
特別利益		
固定資産売却益	4	120
保険解約返戻金	194	67
特別利益合計	199	188
特別損失		
固定資産売却損	5	34
減損損失	4	6
事務所移転費用	8	—
特別損失合計	18	41
税金等調整前中間純利益	14,280	11,410
法人税、住民税及び事業税	4,286	3,215
法人税等調整額	183	487
法人税等合計	4,469	3,703
中間純利益	9,810	7,706
親会社株主に帰属する中間純利益	9,810	7,706

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,810	7,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	△1,519
為替換算調整勘定	310	△108
退職給付に係る調整額	△19	△63
その他の包括利益合計	1,664	△1,691
中間包括利益	11,474	6,014
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,474	6,014



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(その他)

(当社取締役等に対する訴訟の提起)

当社は、2024年8月27日に公表した通り、当社株主1名から当社取締役9名及び当社元取締役4名に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟を東京地方裁判所に提起した旨の訴訟告知書を受領しました。

当社としては、当社の取締役及び元取締役に任務懈怠はなく、本訴訟が当社の業績に与える影響はないものと判断しておりますが、改めて開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。